

静岡県野菜振興計画

2026～2028

令和8年10月

静岡県経済産業部農業局農産振興課

目 次

静岡県野菜振興計画【施策体系】	1
野菜の重点品目及び具体的施策	2
計画の要旨	3
静岡県野菜振興計画	4
1 野菜の生産動向	5
2 基本目標	8
3 重点施策	11
4 主要品目の振興施策	
いちご	15
温室メロン	16
トマト	17
ねぎ(葉ねぎ・白ねぎ)	18
レタス	19
わさび	20
たまねぎ	21
ちんげんさい	22
ばれいしょ	23
セルリー	24
<参考資料> 各品目における反収・販売額等の目安	25

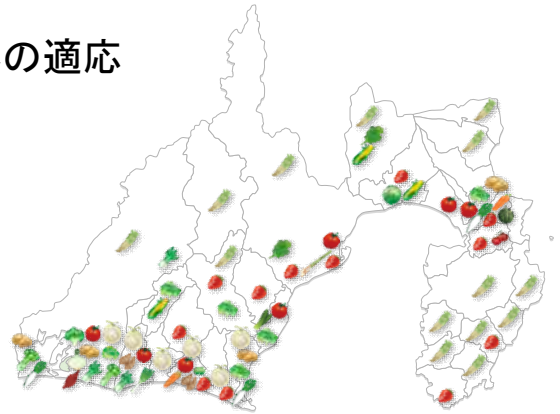
静岡県野菜振興計画【施策体系】

基本方向

野菜分野における農業の成長産業化 野菜の農業生産における環境変化への適応

静岡県食と農の基本計画において、2028年度の1経営体当たりの農業産出額1,300万円、農業産出額全体では2,400億円を目標としている。

この目標達成に向け、野菜では産出額769億円を基本目標とし、県産野菜の生産性向上・生産拡大及び需要創出・消費拡大を推進する。



基本方向1 野菜分野における農業の成長産業化

人材の確保・育成

担い手の確保・育成

- ・新規就農者の確保
- ・経営発展の支援

施設野菜や露地野菜 の生産性向上

施設野菜の生産性向上

- ・施設野菜の生産施設や集出荷施設等の整備
- ・高度環境制御技術等のスマート農業技術の導入促進
- ・基盤整備の実施による生産性・収益性の向上

露地野菜の生産性向上

- ・担い手への農地集積・農業法人の誘致
- ・スマート農業技術や機械化生産体系等の導入推進
- ・露地野菜の集出荷施設等の整備
- ・基盤整備の実施による生産性・収益性の向上

戦略的な マーケティング の推進

首都圏等への販路開拓・流通供給体制の強化と高付加価値化

- ・県産野菜のブランド化・供給力拡大
- ・集出荷施設等の整備
- ・実需の要望に対応する認証等の取得促進
- ・合理的な価格形成・消費者の理解醸成

輸出産地の形成と販路開拓の支援

- ・海外需要に対応した「輸出産地」の形成

基本方向2 野菜の農業生産における環境変化への適応

環境変化への適応

環境負荷の低減

- ・化学肥料・化学農薬の適正使用、総合防除の推進
- ・未利用資源活用や耕畜連携の推進
- ・温室効果ガス削減の推進

気候変動への適応

- ・気候変動対策の強化

野菜の重点品目及び具体的施策



いちご

- ① 高温でも年内収量が確保可能な新品種の普及とブランド化
- ② 担い手育成やハウス整備等の支援による生産拡大
- ③ 高度環境制御技術やパッキングセンター等による生産性向上



メロン

- ① 温室の改修や栽培技術の継承等の支援による産地規模の維持
- ② 就農支援体制の運用等の支援による担い手確保
- ③ 販売戦略展開の支援による国内外でのブランド力強化



トマト

- ① 遮熱材やヒートポンプを活用した夏期高温対策の推進
- ② 担い手育成や大規模施設園芸団地の整備の推進
- ③ 高度環境制御技術等の導入による低コスト・省エネ化



ねぎ

- ① ハウス整備や農地の有効活用の支援による産地の維持拡大
- ② 資材や品種など高温対策技術の導入による安定生産
- ③ 契約取引推進や実需者ニーズに適した規格等の選定



レタス

- ① 地域計画の充実に向けた支援による農地集積・集約
- ② 価格安定対策による農業経営の安定化・消費者への安定供給
- ③ 県下統一ブランドや出荷予測システムを活用した販売力強化



わさび

- ① 気候変動に対応した新品種や暑熱対策資材・技術等の導入
- ② 苗の安定生産・供給体制の整備
- ③ 農業遺産ロゴマーク等を活用したブランド強化



たまねぎ

- ① 担い手への農地集約や選果場の再整備による産地の維持拡大
- ② 機械導入に適した均一性の高い新品種の栽培体系の確立
- ③ 極早生品種を中心とした種苗の安定確保



ちんげんさい

- ① 施設整備による規模拡大と雇用斡旋による労力の確保
- ② 共同育苗施設の再整備と生産者の出荷調整等の機械導入
- ③ 優良品種の導入による夏期の収量増加



ばれいしょ

- ① 選果場の再整備や機械化体系の導入による生産性の向上
- ② 病害虫抵抗性品種等の種いも確保や栽培技術の構築
- ③ 病害虫抵抗性を有する新品種のブランド力の向上



セリリー

- ① 遊休農地・空きハウスの斡旋による有効活用
- ② 後継者の確保と育成による産地の生産力維持
- ③ 高温の影響を受ける露地作の出荷量確保による安定供給



全般

- ① 地域計画の充実に伴う農地集積・集約や機械導入による省力化
- ② 集出荷施設等の再整備による生産性向上
- ③ 各産地の多彩な静岡野菜の育成と生産規模の維持

静岡県野菜振興計画＜2026～2028 年度＞の要旨

現状・最近の動き(2024 年)

- 野菜産出額(いも類含む) 727 億円 (2024)
- 野菜の新規就農者数 172 人/年 (2024)
- 野菜の認定農業者数 1,229 人 (2024)
- 施設園芸における複合環境制御装置の導入面積 63ha (2024)
- 生産施設の整備面積
累計 41ha (2018～2024)
- 露地野菜の集出荷施設整備
累計 4 箇所 (2021～2024)
- 水田における野菜作付面積
※産地交付金交付面積 869ha (2024)
- 首都圏への県産野菜の流通金額
117 億円 (2024)
- 野菜の環境負荷低減事業活動実施計画の認定経営体数 134 件 (2024))

主 要 な 推 進 事 項

野菜分野における生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

1 野菜分野における農業の成長産業化

(1) 人材の確保・育成

①担い手の確保・育成

- 新規就農者の確保
- 経営発展の支援

(2) 施設野菜や露地野菜の生産性向上

①施設野菜の生産性向上

- 施設野菜の生産施設や集出荷施設等の整備
- 高度環境制御技術等のスマート農業技術の導入促進
- 基盤整備の実施による生産性・収益性の向上

②露地野菜の生産性向上

- 担い手への農地集積・農業法人の誘致
- スマート農業技術や機械化生産体系の導入推進
- 露地野菜の集出荷施設等の整備
- 基盤整備の実施による生産性・収益性の向上(再掲)

(3) 戦略的なマーケティングの推進

①首都圏等への販路開拓・流通供給体制の強化と高付加価値化

- 県産野菜のブランド化・供給力拡大
- 集出荷施設等の整備(再掲)
- 実需の要望に対応する認証等の取得促進
- 合理的な価格形成・消費者の理解醸成

②輸出産地の形成と販路開拓の支援

- 海外需要に対応した「輸出産地」の形成

2 野菜の農業生産における環境変化への適応

(1) 環境変化への適応

①環境負荷の低減

- 化学肥料・化学農薬の適正使用、総合防除の推進
- 未利用資源活用や耕畜連携の推進
- 温室効果ガスの削減技術の導入

②気候変動への適応

- 気候変動対策の強化

目 標(2028 年)

- 野菜産出額 769 億円
- 野菜の新規就農者数 180 人/年
- 野菜の認定農業者数 1,250 人
- 施設園芸における複合環境制御装置の導入面積 76ha
- 生産施設の整備面積
累計 53ha (2018～2028)
- 露地野菜の集出荷施設整備
累計 4 箇所 (2025～2028)
- 水田における野菜作付面積
※産地交付金交付面積 950ha
- 首都圏への県産野菜の流通金額
128 億円
- 野菜の環境負荷低減事業活動実施計画の認定経営体数 228 件

静岡県野菜振興計画

本計画は、令和８年３月に静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例に基づき策定された「静岡県食と農の基本計画 2025～2028」を踏まえた野菜の分野計画と位置づけ、計画期間を３年間とし 2028 年度を目標年度とする。

この計画では、静岡県食と農の基本計画の基本理念のもと以下の２つの基本方向を定め施策を展開する。

- 野菜分野における農業の成長産業化
- 野菜の農業生産における環境変化への適応

参考：静岡県食と農の基本計画 基本理念（抜粋）

- 農業生産を担う人材の確保・育成を図るとともに、将来にわたり意欲的な農業経営を継続することができるよう、地域の特性を活かし、生産性の高い持続可能な農業の構造を確立します。
- 消費者が安心できる安全で良質な食料及び農産物を安定的に生産・供給し、消費者と生産者の信頼関係を築くとともに、農業及び農村に対する県民の理解を深めます。

1 野菜の生産動向

(1) 本県農業に占める野菜の位置

本県の野菜生産は、恵まれた気象条件、東西大消費地の中間に位置する地理的条件等の立地条件に加え、高度な栽培技術により、いちご、温室メロン、トマト、ちんげんさい、セルリー等の施設野菜や、ねぎ、レタス、だいこん等の秋冬露地野菜など、特色ある多種類の野菜を生産している。

令和6年産の野菜の産出額は727億円と農業産出額2,396億円の30.3%を占める重要な部門である。

表1 過去30年間における野菜の産出額の推移

〔上段 産出額：億円〕
〔下段 同比率：％〕

年次	平7	12	17	22	27	令2	5	6	6/5
農業産出額	3,070	2,800	2,516	2,123	2,204	1,887	2,245	2,396	106.7%
野菜	868 (28.3)	788 (28.1)	681 (27.1)	630 (29.7)	683 (31.0)	625 (33.1)	661 (29.4)	727 (30.3)	110.0%

資料：「生産農業所得統計」（農林水産省）抜粋

※ 野菜には、いも類（ばれいしょ、かんしょ）とわさびを含む。

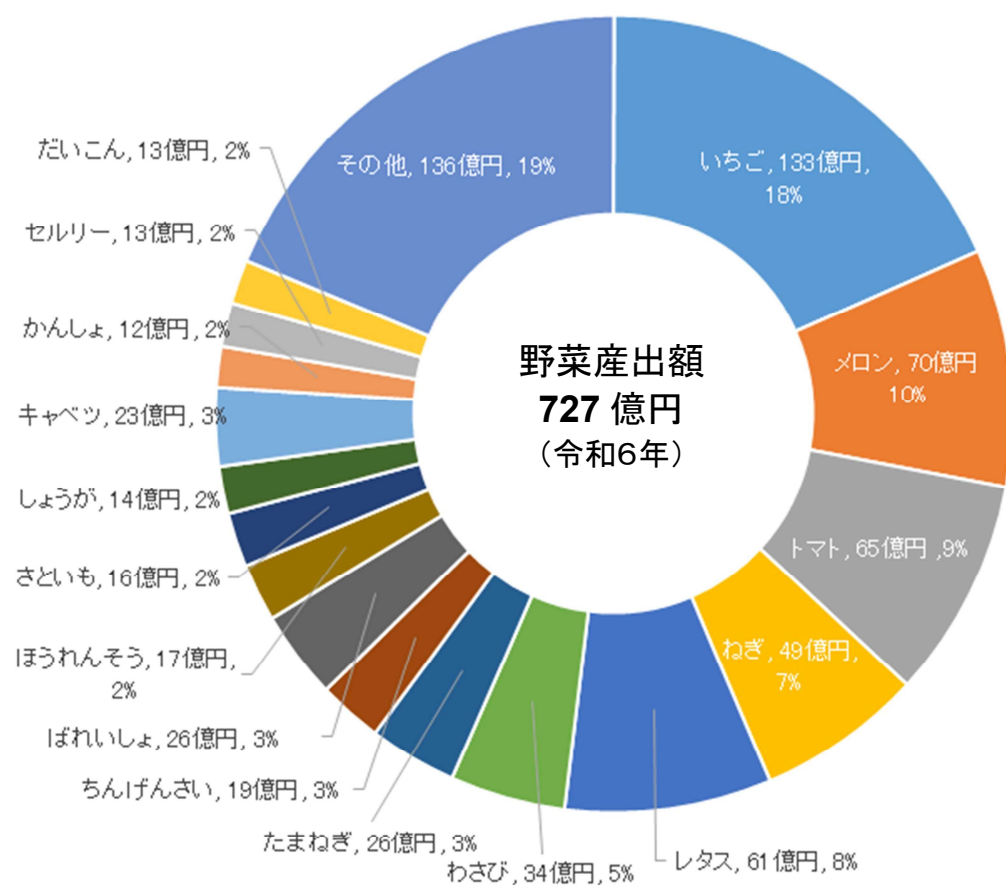
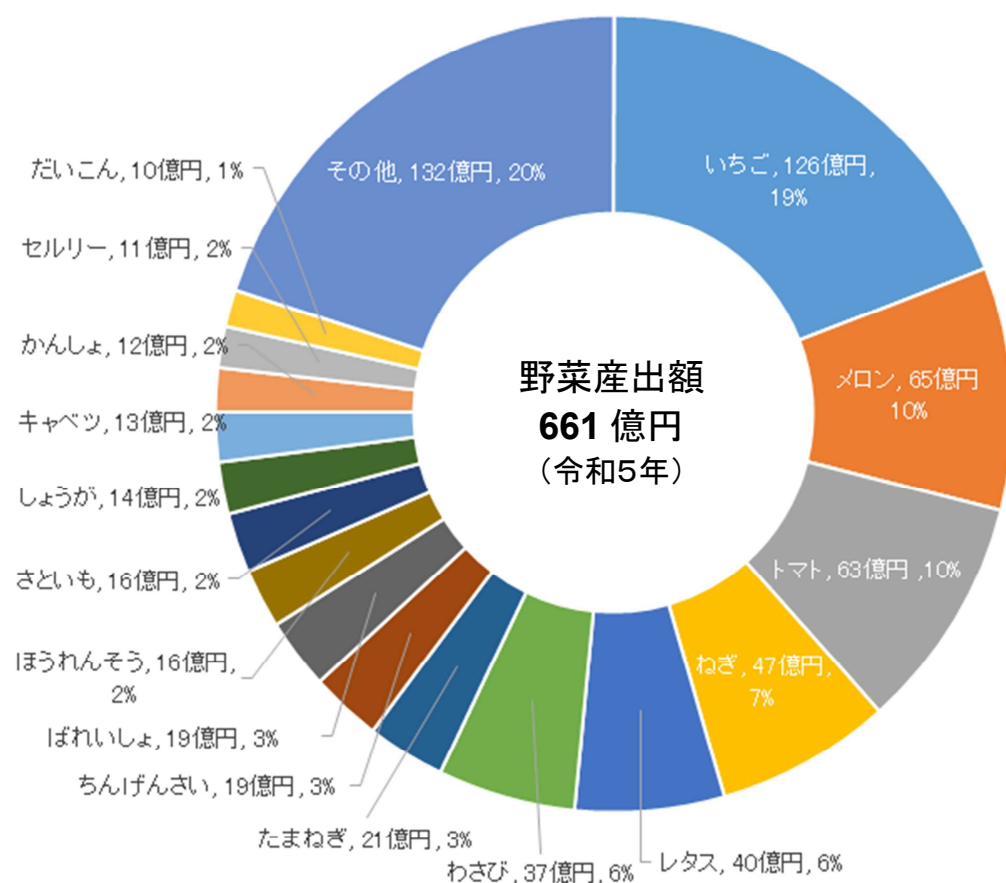
表2 直近10年間における野菜の産出額の推移

〔上段 産出額：億円〕
〔下段 同比率：％〕

年次	平27	28	29	30	令元	2	3	4	5	6
農業産出額	2,204	2,266	2,263	2,120	1,979	1,887	2,084	2,132	2,245	2,396
野菜	683 (31.0)	740 (32.7)	758 (33.5)	672 (31.7)	643 (32.5)	625 (33.1)	631 (30.3)	656 (30.8)	661 (29.4)	727 (30.3)

資料：「生産農業所得統計」（農林水産省）抜粋

※ 野菜には、いも類（ばれいしょ、かんしょ）とわさびを含む。



(2) 栽培面積、生産量及び出荷量

本県の農作物作付面積は、農業従事者の高齢化、労働力不足、都市化等の影響から年々減少している。野菜の作付面積も減少傾向にあるが、近年は主な野菜品目の作付面積の合計は維持されている。

表3 静岡県の野菜生産の推移

項目		年次	平7	12	17	22	27	令2	5	6	令6/5
作付面積(ha) ※	農作物全体 ①		80,600	73,600	68,700	63,600	60,000	54,800	51,900	50,000	96.3%
	野菜 ② ※2		14,970	13,300	11,300	9,908	9,201	5,996	6,339	6,373	100.1%
	②/①		18.6%	18.1%	16.4%	15.6%	15.4%	10.9%	12.2%	12.7%	—
	うち野菜※3		12,220	11,011	9,459	8,347	7,916	5,476	5,865	5,920	100.9%
	うちいも類※4		2,750	2,289	1,841	1,561	1,285	520	474	453	—
産出額(億円) ※5	農作物全体 ③		3,070	2,800	2,516	2,123	2,204	1,887	2,245	2,396	106.7%
	野菜 ④		868	788	681	630	683	625	661	727	110.0%
	④/③		28.3%	28.1%	27.1%	29.7%	31.0%	33.1%	29.4%	30.3%	—
	うち野菜		802	729	633	586	637	582	630	689	109.4%
	うちいも類		66	59	48	44	46	43	31	38	122.6%

資料 ※1：農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率（農林水産省）

※2：H28までは農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率（農林水産省）。H29以降は野菜全体の作付面積を国が調査していないため、野菜生産出荷統計（農林水産省）において本県が毎年調査対象となっている品目の合計。

※3：ばれいしょ及びかんしょを除く野菜。

※4：ばれいしょ及びかんしょ（R1以降は、かんしょの面積調査が主産県以外は不定期となったため、ばれいしょのみ）

※5：生産農業所得統計（農林水産省）

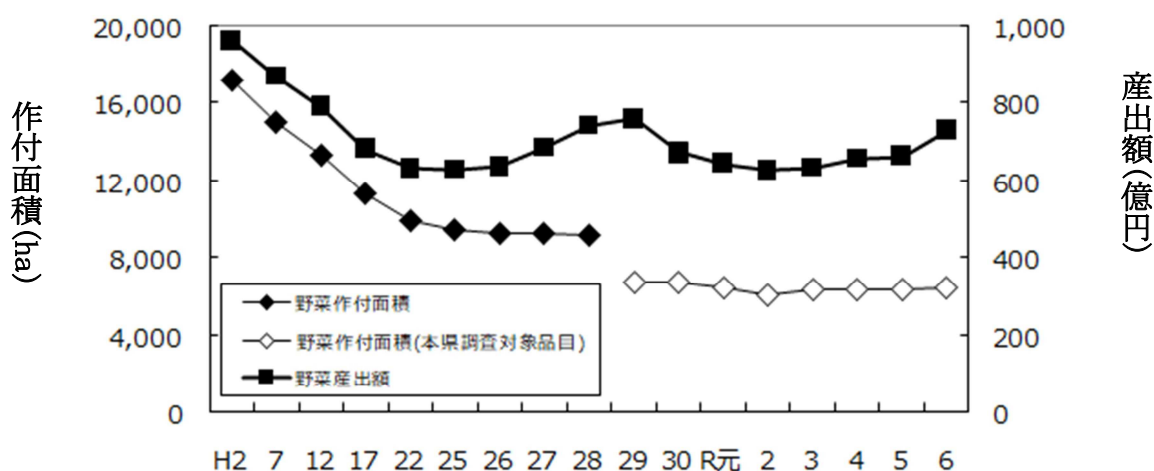


図1 静岡県の野菜生産の推移

※H28までは農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率（農林水産省）

H29以降は野菜生産出荷統計（農林水産省）において本県が毎年調査対象となっている品目の合計

2 基本目標

静岡県食と農の基本計画において、2028年度の1経営体当たりの農業産出額1,300万円を目標としており、農業産出額全体では2,400億円を目標としている。この目標達成に向け、野菜では産出額769億円を基本目標とし、県産野菜の生産性向上・生産拡大及び需要創出・消費拡大を推進する。

加えて、静岡県食と農の基本計画の重点施策を踏まえながら次の8つの基本目標を設定し、目標の達成を目指し施策を実行する。

また、主要品目別に産出額、生産量、作付面積の目標を設定し、野菜の生産振興を図る。

○基本目標

目標名	基準値	目標値	目標値の説明
野菜の産出額	727 億円 (R6 年度)	769 億円 (R10 年度)	【食と農の基本計画】の「1経営体当たりの農業産出額」の達成に向けて、野菜の産出額の増加を目指す。
野菜の新規就農者数 (後継者・自立就農、法人等就職)	172 人/年 (R6 年度)	180 人/年 (R10 年度)	【食と農の基本計画】の「新規就農者数」の達成に向けて、過去実績と同等の野菜の新規就農者数の確保を目指す。
野菜の認定農業者数	1,229 人 (R6 年度)	1,250 人 (R10 年度)	新規就農者の確保に加え、県単事業等により経営の維持・発展を支援し、認定農業者数を維持する。
施設園芸における複合環境制御装置の導入面積	63ha (R6 年度)	76ha (R10 年度)	【食と農の基本計画】と同様、高度環境制御技術により生産性を向上し、省力化や単収増加を図る
生産施設の整備面積	累計 41ha (H30～R6)	累計 53ha (H30～R10)	施設園芸拠点の整備を支援し、過去実績と同等の生産面積の拡大を図る。
露地野菜の集出荷施設整備	累計 4 箇所 (R3～R6)	累計 4 箇所 (R7～R10)	【食と農の基本計画】と同様、集出荷施設の整備を支援し、生産に専念できる環境整備・労働生産性向上を図る。
水田における野菜作付面積	869ha (R6 年度)	950ha (R10 年度)	【静岡県水田農業振興基本計画】と同様、水田裏作の野菜生産を推進し、土地生産性向上を図る。
首都圏への 県産野菜の流通金額 (いちご、温室メロン、トマト、レタス、わさび)	117 億円 (R6 年度)	128 億円 (R10 年度)	【食と農の基本計画】の「首都圏への県産農林水産品の流通金額」の達成に向けて、野菜の首都圏への流通金額の増加を目指す。
野菜の環境負荷低減事業活動 実施計画の認定経営体数	134 経営体 (R6 年度)	228 経営体 (R10 年度)	【静岡県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画】の「環境負荷低減事業活動実施計画の認定経営体数」の達成に向けて、野菜の同計画の認定の増加を目指す。

○野菜生産の目標

品目	現状値 (令和 6 年)			目標値 (令和 10 年)		
	作付面積 (ha)	生産量 (t)	産出額 (億円)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	産出額 (億円)
いちご	290	10, 100	133	299	11, 000	148
メロン	219	5, 320	70	220	5, 500	74
トマト	225	12, 400	65	230	13, 110	71
ねぎ	474	7, 970	49	480	9, 120	57
レタス※	899	24, 700	40	930	26, 970	46
わさび	114	211	34	114	233	34
たまねぎ	332	15, 000	26	350	15, 750	28
ちんげんさい	291	6, 840	19	295	7, 080	21
ばれいしょ※	474	11, 700	19	450	11, 250	20
セルリー	89	5, 520	13	90	5, 760	14
その他	—	—	231	—	—	255
野菜全体	—	—	727	—	—	769

※例年と比べ令和 6 年の単価が高騰したレタス、ばれいしょの現状値は令和 5 年実績

※産出額上位順

資料：「野菜の作付面積、収穫量、出荷量」「かんしょの作付面積及び収穫」

「生産農業所得統計」（農業水産省）「林野庁資料」抜粋

○ 計画のポイント

- ・高齢化や資材高騰により担い手の減少が見込まれる中、がんばる新農業人支援事業などにより野菜の新規就農者の確保を図る。
- ・産地規模の拡大・維持のため、施設野菜では県単事業や農業の構造転換を図る国事業等により、温室・ハウスをはじめ収益性が見込まれる太陽光利用型の植物工場など産地の新たな生産拠点の整備に加え、高度環境制御技術等のスマート農業技術の導入による生産性向上を促進する。
- ・露地野菜では、地域計画のブラッシュアップや担い手不在の農地への農業法人の誘致など、担い手への農地集積・集約による生産性向上を促進する。
- ・生産者が生産に専念する環境を整えるため、施設野菜や露地野菜の省力化につながる集出荷施設等の共同利用施設の再編・整備を図る。
- ・首都圏等への県産野菜の供給力拡大につなげるため、実需者ニーズに対応した新品種等のブランド確立を図り、需要に応じた生産拡大を推進する。
- ・高温への対策技術の普及に加え、気候変動に対応した新品種の開発・実証・普及などを図り、野菜生産における環境変化への適応を進める。

3 重点施策

野菜分野における生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

1 野菜分野における農業の成長産業化

(1) 人材の確保・育成

①担い手の確保・育成

○新規就農者の確保

- ・栽培技術や経営ノウハウ等を習得する実践的な研修「がんばる新農業人支援事業」により、産地や法人等での野菜の新規就農者の確保・育成を図る。
- ・施設園芸においてハウス整備など就農時のコストが高騰しているため、資材高騰等に対応した新規就農者の確保対策の充実を図る。

○経営発展の支援

- ・専門家派遣など農林事務所による伴走支援、持続的農業経営支援事業などの活用により持続的な農業経営体の育成を図る。
- ・「静岡県農業経営体スキルアップガイド」「静岡県農業人材評価マニュアル」を活用して働きやすい環境を整備し、雇用就農者の確保・定着を図る。
- ・自然災害や価格変動等のリスクに備えるため、指定野菜や特定野菜の価格安定対策事業、施設園芸の燃油価格高騰対策事業、共済や収入保険など、農業経営の安定化につながるセーフティーネットへの加入を促進する。
- ・関係機関と連携し、障がいのある人、スポットワーク、外国人材など多様な人材の確保を推進する。

(2) 施設野菜や露地野菜の生産性向上

①施設野菜の生産性向上

○施設野菜の生産施設や集出荷施設等の整備

- ・いちご、トマト、葉菜類等の生産を維持・拡大するため、施設園芸大国しずおか構造改革促進事業、持続的農業経営支援事業などの県補助事業に加え、農業の構造転換を図る国補助事業等により、温室・ハウスなど新たな生産施設の整備を支援する。
- ・国補助事業等により、太陽光型植物工場など大規模施設園芸拠点の整備を支援する。また、整備費や光熱費等のコスト高騰がボトルネックとなっている人工光型植物工場についても、収益性向上の見通しが立つ場合に整備を支援する。
- ・生産者の集出荷等に係る作業を省力化し生産に専念する環境を整えるため、パッキングセンターや集出荷施設などの共同利用施設の再編・整備を支援するとともに、利活用を促進する。

○高度環境制御技術等のスマート農業技術の導入促進

- ・いちご、トマト等の単収向上や省力化を進めるため、国補助事業等を活用して高度環境制御技術を導入した大規模施設整備を推進する。また、セミナーや研究会支援、国補助事業等を活用して環境制御技術の普及拡大を図る。
- ・A O I プロジェクトの推進による産学官金の多様な主体が連携した先端農業技術の活用、農林技術研究所による生産性向上に向けた研究開発・実証を進める。

○基盤整備の実施による生産性・収益性の向上

- ・大規模経営体と連携して周年栽培を可能とする環境制御技術等を活用した次世代施設園芸団地の基盤整備を推進する。

②露地野菜の生産性向上

○担い手への農地集積・農業法人の誘致

- ・地域計画のブラッシュアップを通じた担い手への農地集積・集約に加え、静岡県農業法人誘致推進連絡会による担い手不在の農地への農業法人の誘致や規模拡大支援などを通して農地の有効活用を図る。
- ・水田活用の直接支払交付金等を活用し、水田裏作でのレタス等の高収益作物の導入を進める。

○スマート農業技術や機械化生産体系等の導入推進

- ・農業の構造転換を目指し、国補助事業等を活用したドローンなどの導入や農業支援サービス事業体の利用など、品目・経営に合わせたスマート農業技術の導入を推進する。
- ・農林技術研究所による研究開発や農林事務所における実証により機械化生産体系の更なる普及を図る。

○露地野菜の集出荷施設等の整備

- ・老朽化した集出荷貯蔵施設の再編・整備を国補助事業等により支援する。
- ・効率的に良質な苗を確保するため、国補助事業等により育苗センターなど共同利用施設の再編・整備を支援する。

○基盤整備の実施による生産性・収益性の向上（再掲）

- ・スマート農業に対応可能な農地の大区画化や、高収益作物生産拡大のための暗渠排水等の整備などを推進する。

(3) 戦略的なマーケティングの推進

①首都圏等への販路開拓・流通供給体制の強化と高付加価値化

○県産野菜のブランド化・供給力拡大

- ・首都圏等の実需者ニーズに対応するため、販促活動などによりいちご新品種等のブランド確立を図るとともに、国や県の補助事業を活用して生産施設を整備し需要に応じた生産拡大を進める。
- ・野菜以外を含めた県産品のブランド化や首都圏量販店等での販路拡大を進める「しずおか食セレクション」の活用を促進する。

○集出荷施設等の整備（再掲）

- ・流通販売事業者から選ばれる産地化に向けて、国補助事業等により複数の集出荷場を集約するなど物流効率化につながる集出荷施設等の再編整備を支援する。

○実需の要望に対応する認証等の取得促進

- ・GAPや有機認証など流通・販売に必要なまたは有利となる各種認証の取得を支援する。

○合理的な価格形成・消費者の理解醸成

- ・持続可能な食料供給に必要な合理的なコストを考慮した価格形成に向けて、経営評価ツールや経営指標などにより、生産者が適正なコストを把握する取組を支援する。
- ・県民の農業への理解醸成を推進するため、生産者団体等と連携した県民参加型のイベント開催や農業遺産等を活用した消費者と産地との交流拡大を図る。

②輸出産地の形成と販路開拓の支援

○海外需要に対応した「輸出産地」の形成

- ・海外需要に対応した産地の形成に向けて、国事業を活用した生産・出荷体制の整備や海外販路の開拓を支援する。

2 野菜の農業生産における環境変化への適応

(1) 環境変化への適応

①環境負荷の低減

○化学肥料・化学農薬の適正使用、総合防除の推進

- ・ 土壌や作物に応じた適正な施肥方法や総合防除の導入など、農林技術研究所による研究開発等を通じて環境負荷の低減を図る。

○未利用資源活用や耕畜連携の推進

- ・ 下水汚泥等を活用した菌体りん酸肥料等の未利用資源の活用に取り組む。また、畜産関係者との連携による地域内での資源循環型の生産を図る。

○温室効果ガス削減の推進

- ・ 施設園芸の燃油価格高騰対策により、省エネルギー化に取り組む生産者を支援して燃油使用量を削減する生産への転換を促進し、温室効果ガスの削減を図る。

②気候変動への適応

○気候変動対策の強化

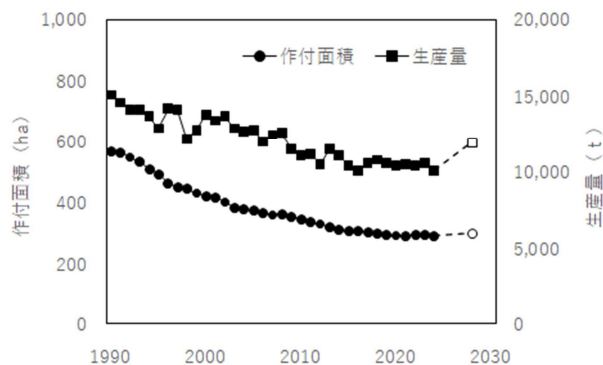
- ・ 遮熱剤や寒冷紗の活用、いちごの夜冷育苗、わさび苗の夏越冷蔵など、高温対策事例集の発行等により高温対策技術の普及を推進する。
- ・ 高温に強く需要が高い年内の出荷が可能ないちごの新品種など、気候変動に対応した新品種の開発・現地実証・普及を図る。

いちご

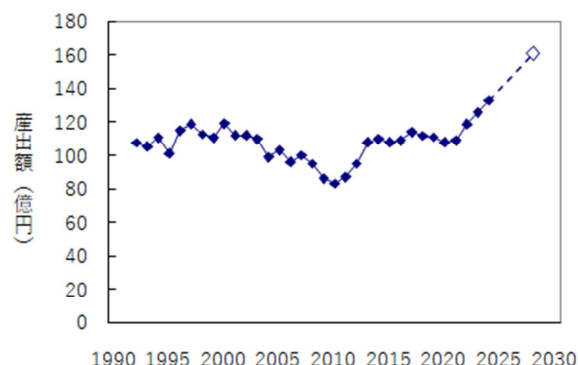
(主要産地：県内全域)

《振興目標》

いちご	現状 (2024 年)	振興計画目標年 (2028 年)	伸び率 (2028 年/2024 年)
作付面積	290 ha	299 ha	103%
生産量	10,100 t	11,000 t	109%
産出額	133 億円	148 億円	111%



いちごの作付面積・生産量



いちごの産出額

《現状と課題》

(生産・経営・担い手)

- 近年、高温で花芽分化が遅れ、特に主力品種である「紅ほっぺ」の年内収穫が難しくなっている。
- 後継者・新規就農者の就農があるものの高齢化による離農等により栽培面積は減少傾向にある。
- 持続可能な生産をするため、省力化や単収増加など生産性の向上が求められている。
- ハダニ等の病虫害対策が求められている。

(流通・販売・消費)

- これまでの市場の選択と集中による顧客確保、単価が高い年末年始需要に出荷可能で良食味の品種の普及、ブランド力の向上の取組により、首都圏での本県産いちごの平均単価は高くなっている。
- 近年は猛暑により、需要の高い年内の出荷量が全国的に少なくなっており、年内の需要がますます高まっている。
- 少量パックや長距離輸送に適した荷姿など、多様化しているニーズに十分対応できていない。
- 「きらび香」はブランド力を高めるために高級店を中心に取引され、高い単価で販売されている。

《振興対策》

(生産・経営・担い手)

- 夏期高温化でも年内から収穫可能で多収な新品種や高温対策技術の普及を図る。
- 新規就農支援による担い手確保と担い手のハウス整備等の支援による生産面積の確保を図る。
- 省力化を図るため、高設栽培やパッキングセンター等の利用を促進する。また、作業労力を分散させるため未分化定植や本圃増殖法の普及を図る。
- 高度環境制御技術の導入と普及を進め、単収増加を図る。
- 天敵の活用や育苗時の高濃度炭酸ガス施用など IPM 技術の導入を推進する。また、無病苗の安定供給体制の整備を図る。

(流通・販売・消費)

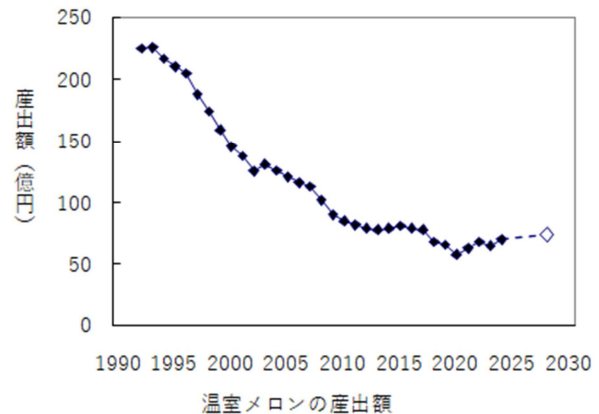
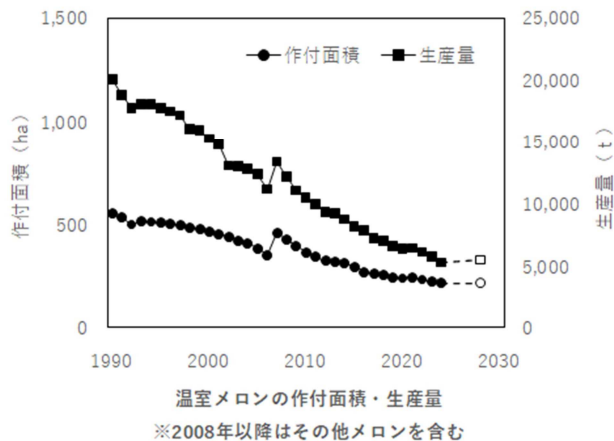
- マーケットインに基づいた首都圏への集中的な販売と、販促等によるブランド化を推進する。
- 年内出荷量の確保が可能な新品種の知名度向上を図る。
- パッキングセンター等を活用した実需者ニーズに対応した荷姿での出荷を推進する。
- 消費地である首都圏に加え、地産地消を狙った県内への販促、加工業務需要への安定供給を図る。

温室メロン

(主要産地：中遠、西部、志太・榛原)

《振興目標》

温室メロン	現状 (2024 年)	振興計画目標年 (2028 年)	伸び率 (2028 年/2024 年)
作付面積	2 1 9 h a	2 2 0 h a	1 0 0 %
生産量	5, 3 2 0 t	5, 5 0 0 t	1 0 3 %
産出額	7 0 億円	7 4 億円	1 0 6 %



《現状と課題》

(生産・経営・担い手)

- 高齢化による担い手の減少に伴い、生産面積、生産量の減少が進んでいる。また、燃油・資材価格の高騰が農業経営の負担となっている。
- 販売先に応じた生産量の確保が必要である。
- スリークォータ型ガラス温室の老朽化が進んでいるが、更新・改修が十分には進んでいない。
- 高品質を維持しつつ生産規模の拡大が可能な省力・低コスト生産技術、省エネ技術の導入が必要である。
- 難防除害虫が媒介するウイルス病などの発生が見られ、生産性が低下している。
- 年間を通じた生産・出荷が、高級メロンとしてのブランド力につながっている。

(流通・販売・消費)

- 輸出や加工需要への対応、ブランド力の強化が必要である。
- 温室メロン以外にも贈答品のメニューが多様化している中で、引き続き贈答品としての取り扱いを維持していけるよう工夫が必要である。

《振興対策》

(生産・経営・担い手)

- 後継者・新規就農者の就農支援体制の構築・運用を支援し、担い手の確保を図る。
- 温室の改修、空き温室の利用を支援し、生産面積の維持を図る。
- 栽培技術の継承と新規就農者の技術習得の支援に加え、環境制御技術を活用し、産地生産力の維持を図る。
- 青緑色粘着板や赤色LED、天敵など、IPMによる病害虫対策の強化及び輸出拡大に向けた農薬使用量低減防除技術の検討、確立を図る。
- 年間を通じた生産継続のため、冬期の暖房コスト増加への支援、ヒートポンプ等の省エネ機器への移行を推進する。

(流通・販売・消費)

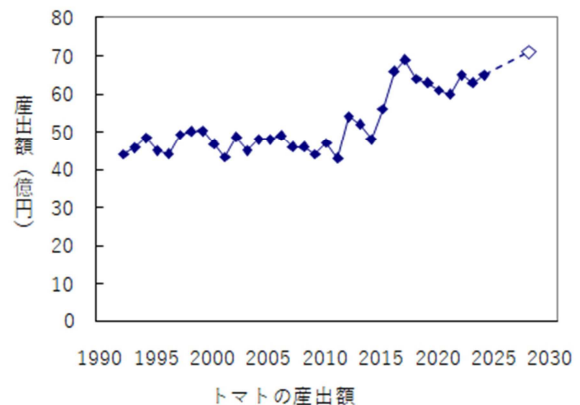
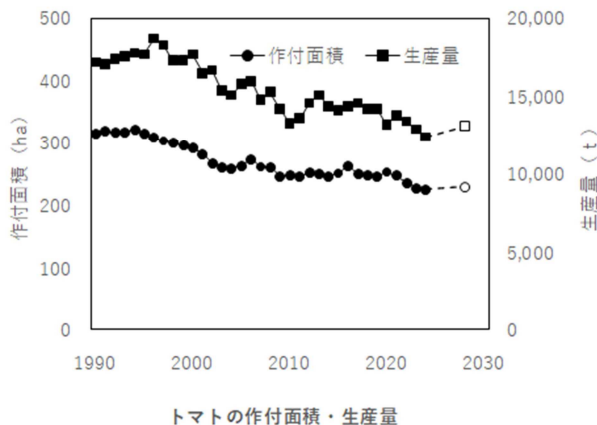
- 国内外でのブランド力を強化するため、直販・輸出・加工仕向け・階級別・時期別・契約等の新たな販売戦略の展開を支援する。
- 高単価が期待できる首都圏へは市場を通じて着実に販売し、国内需要が減少する時期に輸出するなど販路の選択と集中を図る。

トマト

(主要産地：東部、中遠、志太榛原、西部、中部)

《振興目標》

トマト	現状 (2024 年)	振興計画目標年 (2028 年)	伸び率 (2028 年/2024 年)
作付面積	2 2 5 h a	2 3 0 h a	1 0 2 %
生産量	1 2, 4 0 0 t	1 3, 1 1 0 t	1 0 6 %
産出額	6 5 億円	7 1 億円	1 0 9 %



《現状と課題》

(生産・経営・担い手)

- 夏期の高温が収量や品質に影響を及ぼしている。
- 後継者・新規就農者の就農、大規模生産者・法人の参入が生産面積・生産量の維持に寄与している。
- 燃油・資材価格の高騰、生産性向上等に対応した栽培技術の普及が必要である。
- トマト黄化葉巻病、青枯病等の被害が経営的に問題となっている。
- 選果作業等の負担軽減のため集出荷施設の活用が必要である

(流通・販売・消費)

- 以前は九州等の産地が急激に増産したため、需給バランスが崩れ単価が低下していたが、近年は国内生産量が減少し単価が上昇している。
- 大玉、中玉、ミニ、カラフルなど、トマトの需要は多様化している。
- 高糖度トマトは地域ブランドを確立し、有利販売されている。
- 本県では、高冷地を利用した高糖度トマトの周年出荷、ミニトマト販売での実需者との連携強化が行われている。

《振興対策》

(生産・経営・担い手)

- 遮熱剤の利用やヒートポンプを活用した環境制御など夏期高温対策を推進する。
- 後継者・新規就農者等の新たな担い手の育成に加え、法人参入を促進するため大規模施設園芸団地の整備を推進する。
- 低コスト・省エネ生産技術、高度環境制御技術等の導入・活用を推進する。
- 耐病性品種の導入や天敵のタバコカスミカメの利用、土壌還元消毒など IPM による病虫害対策を推進する。
- 省力化と品質管理を徹底するため、選果機による効率的な集出荷システムの導入など、集出荷施設の再編整備を支援する。

(流通・販売・消費)

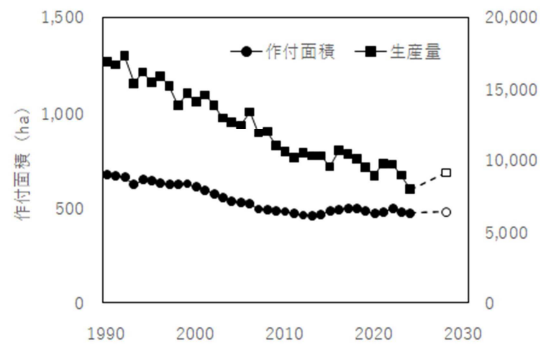
- 首都圏に近い立地条件を活かし、高単価と販売数量が見込める首都圏をメイン市場に置き、多様化する市場ニーズに対応する。
- 産地の特徴・ブランドを活かした販売戦略を推進する。

ねぎ（葉ねぎ・白ねぎ）

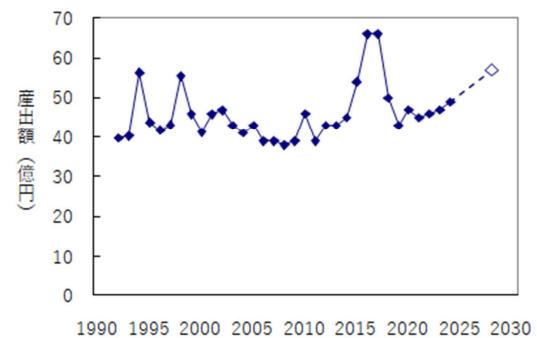
（主要産地：葉ねぎ…西部、中部 白ねぎ…中遠）

《振興目標》

ねぎ	現状 (2024 年)	振興計画目標年 (2028 年)	伸び率 (2028 年/2024 年)
作付面積	4 7 4 h a	4 8 0 h a	1 0 1 %
生産量	7, 9 7 0 t	9, 1 2 0 t	1 1 4 %
産出額	4 9 億円	5 7 億円	1 1 6 %



ねぎの作付面積・生産量



ねぎの産出額

《現状と課題》

（生産・経営・担い手）

- 葉ねぎは、個人、法人生産者の生産規模の拡大により栽培面積を維持している。
- 葉ねぎは大規模経営の周年栽培が主体で、積極的な品種選定が行われている。
- 葉ねぎは、高温による葉先枯れやアザミウマの被害が増加しており、夏場の安定生産のために暑熱対策等が必要である。
- 白ねぎでは、生産コスト及び労働時間の削減のため、機械化一貫体系の活用、良質セル苗の生産拡大や適性品種・新施肥体系が導入されている。
- 白ねぎでは、土壤病害による収量の減少と条件の良い圃場の確保が課題である。

（流通・販売・消費）

- マーケットニーズに対応した品種、出荷形態が求められている。
- 葉ねぎでは、PR効果により本県産の一般消費者への認知度は高まりつつある。
- 白ねぎでは、猛暑の影響で全国的に年内出荷が減少している。

《振興対策》

（生産・経営・担い手）

- 葉ねぎの周年安定生産のため、優良品種の導入とハウスや集出荷施設の整備を進め、生産規模の拡大や法人経営体の育成を図る。
- 葉ねぎの高温対策として、地域の状況に応じて遮熱資材の活用や品種の選定等を進める。
- 白ねぎの担い手の規模拡大と農地の有効活用により、産地規模の維持を図る。
- 白ねぎの定植・収穫・出荷作業等の省力化機械の利用効率の向上と、安定生産技術の普及を図る。
- 圃場の排水性の向上による土壤病害対策、アザミウマ等の害虫対策など IPM を推進する。

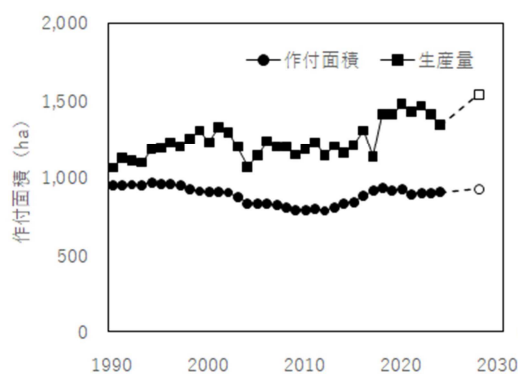
（流通・販売・消費）

- 葉ねぎでは、予冷・集出荷施設の整備により、業務需要の多い首都圏等の大消費地や県内販売先への契約出荷と安定供給を進める。
- 白ねぎでは、高温対策技術を推進して安定生産を図り、年末年始需要に向けた出荷確保に努める。また、量販店との契約取引や、実需者ニーズに応じた出荷規格・形態の検討を進め、有利販売を図る。

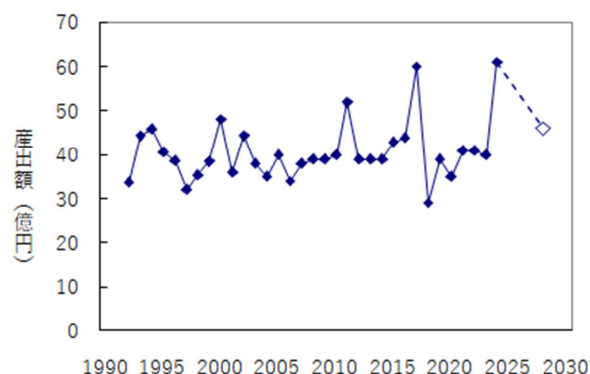
レタス（主要産地：志太榛原、中遠、東部）

《振興目標》

レタス	現状 (2023 年) ※2024 年は高騰年	振興計画目標年 (2028 年)	伸び率 (2028 年/2023 年)
作付面積	899 ha	930 ha	103%
生産量	24,700 t	26,970 t	109%
産出額	40 億円	46 億円	115%



レタスの作付面積・生産量



レタスの産出額

《現状と課題》

（生産・経営・担い手）

- 水稻や茶との複合作物の経営が主体であるが、大規模な法人生産者の拡大により栽培面積は維持されている。
- 担い手の規模拡大のため優良農地の集積集約が求められている。
- 近年の資材高騰により農業経営が厳しさを増しており、生産性向上や資材高騰への対策が求められている。

（流通・販売・消費）

- 気象や他産地の影響による単価の年次変動が大きい。
- 各産地の協調出荷による県下統一ブランドの静岡産レタス「うまレタ。」の有利販売に取り組んでいる。
- 首都圏での販売促進に活かすため、市場から産地の出荷情報を求められている。

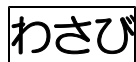
《振興対策》

（生産・経営・担い手）

- 地域計画の充実に向けた地域の話し合い支援等を通じて、担い手への農地集積・集約を推進する。
- 育苗から調製作業までの機械化体系の導入を推進する。
- 優良品種の選定と生産技術の高位平準化により、秀品率の向上と収量の増加を図る。

（流通・販売・消費）

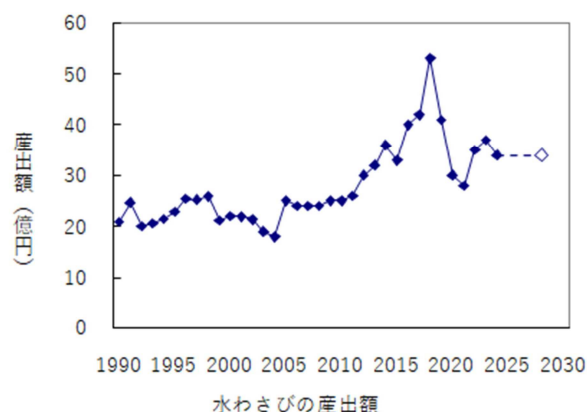
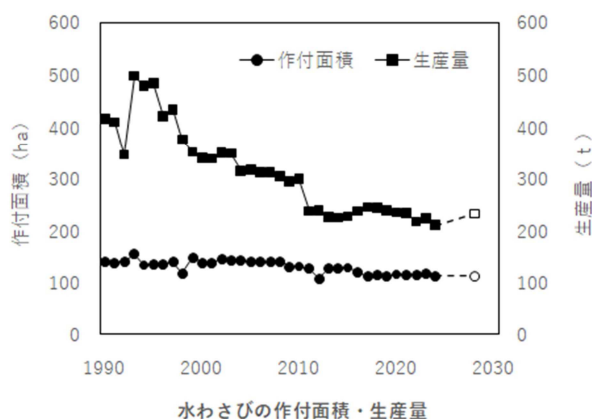
- 価格安定対策事業により農業経営の安定化と消費者への安定的な供給を図る。
- 「うまレタ。」として県内産地間の広域連携により特定市場へ集中出荷をし、有利販売体制の強化とブランドの地位の確立を目指す。
- 出荷予測システムを利用した市場や実需者への情報提供により産地の信頼度を高め、有利販売につなげる。
- 資材高騰対策として、出荷規格の簡素化の検討やコンテナ出荷等を推進する。



(主要産地：賀茂、東部、中部)

《振興目標》

わさび	現状 (2024 年)	振興計画目標年 (2028 年)	伸び率 (2028 年/2024 年)
作付面積	1 1 4 h a	1 1 4 h a	1 0 0 %
生産量	2 1 1 t	2 3 3 t	1 1 0 %
産出額	3 4 億円	3 4 億円	1 0 0 %



《現状と課題》

(生産・経営・担い手)

- 生産者の高齢化等により担い手が不足している。
- 苗不足により、需要期を見越した生産が出来ない場合があり、優良系統苗の安定供給体制づくりを進める必要がある。
- 気候温暖化による収穫量の減少や品質低下、自然災害による被害が発生している。

(流通・販売・消費)

- 世界・日本農業遺産が十分活用されていない。
- 伝統的なわさび栽培への理解が進まず、わさび産地の地域振興へ反映されていない。
- 和食飲食店のみならず、外食需要が増加している。
- 海外ニーズが高まっている。

《振興対策》

(生産・経営・担い手)

- 担い手(後継者)を確保・育成する体制を整備する。
- 苗安定生産・供給体制を整備する。
- 気候温暖化に対応した新品種開発及び暑熱対策資材・技術の効果実証と普及を図る。
- 自然災害発生時の復旧に必要な築田技術等の継承を支援する。あわせてコンクリート床板工法など新しいわさび田工法についても検討を進める。

(流通・販売・消費)

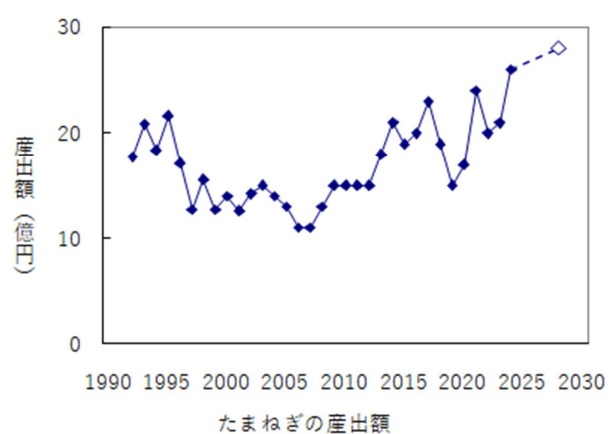
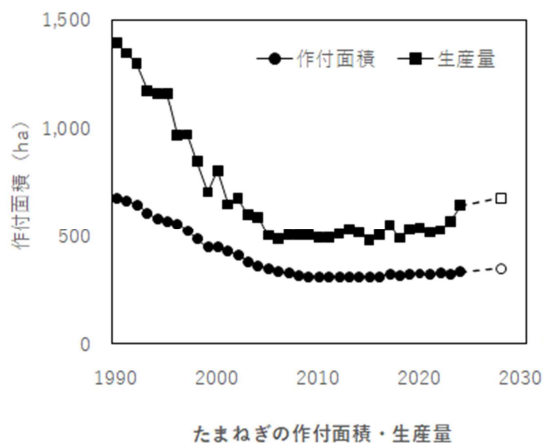
- 農業遺産ロゴマーク等を活用して農業遺産の認知度を向上させ、国内の実需者や一般消費者へブランド強化する。
- オンラインやイベント出展等を活用し、生産の背景等の情報発信を強化する。
- 生産者、加工業者、飲食店等の連携による新たな商品の開発や、「静岡水わさびの逸品認定制度」の活用を促進し、販売機会の拡大を図る。
- 多言語HPと加工品を活用して本県産わさびの海外における認知度向上を図る。

たまねぎ

(主要産地：西部)

《振興目標》

たまねぎ	現状 (2024 年)	振興計画目標年 (2028 年)	伸び率 (2028 年/2024 年)
作付面積	3 3 2 h a	3 5 0 h a	1 0 5 %
生産量	1 5 , 0 0 0 t	1 5 , 7 5 0 t	1 0 5 %
産出額	2 6 億円	2 8 億円	1 0 8 %



《現状と課題》

(生産・経営・担い手)

- 作付面積は近年横ばい状況であるが、生産規模の拡大や新規就農者の受入れが進んでいる。
- 生産の省力化のため定植機の導入が求められているが、機械導入によって栽植密度が低下し反収が下がること、現行の栽培体系が機械導入に適さないこと等を要因として普及に至っていない。
- ネギアザミウマなど難防除病害虫の被害拡大が、作柄の不安定、防除作業の負担増大、生産意欲の減退となっている。
- 採種を個々の生産者や任意の組合が行っている産地では、種苗の安定確保が課題となっている。

(流通・販売・消費)

- 平均単価の上昇や生産量の増加により産出額は増加傾向である。
- 「新たまねぎ」は、ほぼ市場独占状態で、需要は十分にあるので、生産量の安定確保が課題である。
- 「新たまねぎ」の特性や利用方法等について、消費者への理解推進が必要である。

《振興対策》

(生産・経営・担い手)

- 農地の担い手への集約、安定生産技術の確立と省力化技術等の技術的支援により、産地の維持・拡大を図る。
- 大規模経営の省力化に向けたコンテナ出荷などに対応するため、選果場の再編整備を進める。
- 移植等の機械導入に適した形質の均一性が高い新品種の栽培体系の確立を支援する。
- ネギアザミウマなど難防除病害虫の防除技術の普及と IPM の推進を図る。
- 極早生品種を中心とした種苗の安定確保体制の確立を支援する。

(流通・販売・消費)

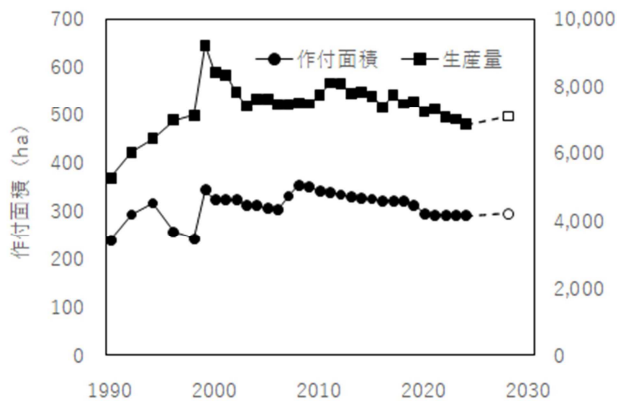
- 新たまねぎでは、量販店等における P R を強化し、認知度向上を図る。
- 早生優良系統の普及を図り、高単価な 1、2 月出荷の割合を増加させ、さらなる有利販売を推進する。

ちんげんさい

(主要産地：西部、中遠)

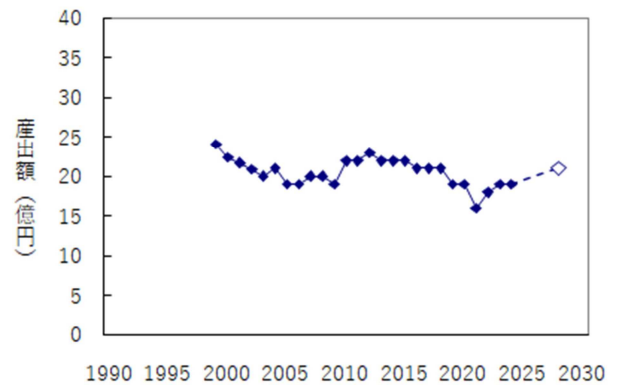
《振興目標》

ちんげんさい	現状 (2024 年)	振興計画目標年 (2028 年)	伸び率 (2028 年/2024 年)
作付面積	2 9 1 h a	2 9 5 h a	1 0 1 %
生産量	6 , 8 4 0 t	7 , 0 8 0 t	1 0 4 %
産出額	1 9 億円	2 1 億円	1 1 1 %



ちんげんさいの作付面積・生産量

※2000年までは隔年調査



チンゲンサイの産出額

《現状と課題》

(生産・経営・担い手)

- 年間8作以上の連作により、産出額は全国第2位(18%)の産地である。
- 多くは家族経営が主で労力面から規模拡大が進まない。
- 出荷作業の機械導入が遅れ、規模拡大が進まない。
- 年間を通じた品質・数量の安定生産、特に夏期の高温期に対応した品種の選定などが必要である。

(流通・販売・消費)

- 多様なマーケットに対応した出荷形態と流通コスト削減が必要である。
- 学校給食・病院食等の契約販売や、量販店等への直販等、地産地消が進みつつある。

《振興対策》

(生産・経営・担い手)

- 施設整備による規模拡大と雇用斡旋による労力の確保を支援する。
- 農協が主体の共同育苗施設の再整備を進める。また、生産者の出荷調整等の機械化を推進する。
- 収量の増加とコスト削減のため、優良品種の導入により夏期の歩留まりの向上を図る。
- 適正な土壌づくり、生育に合った栽培環境など技術的支援を行う。

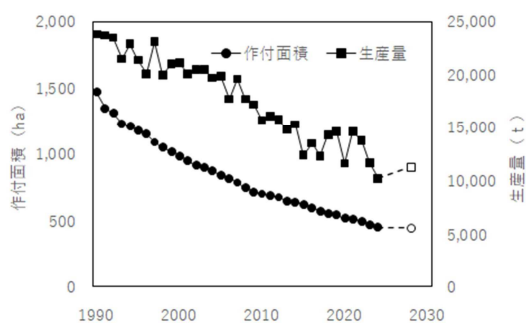
(流通・販売・消費)

- 契約販売や量販店等のニーズに対応した出荷形態の見直しと流通コストの削減を図る。
- 地域内流通の拡大に対応するため、地産地消の推進を図る。

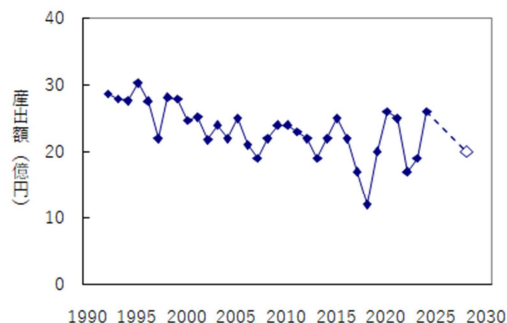
ばれいしょ (主要産地：西部、東部)

《振興目標》

ばれいしょ	現状 (2023 年) ※2024 年は高騰年	振興計画目標年 (2028 年)	伸び率 (2028 年/2023 年)
作付面積	4 7 4 h a	4 5 0 h a	9 5 %
生産量	1 1, 7 0 0 t	1 1, 2 5 0 t	9 6 %
産出額	1 9 億円	2 0 億円	1 0 5 %



ばれいしょの作付面積・生産量



ばれいしょの産出額

《現状と課題》

（生産・経営・担い手）

- 高齢化による離農で近年、栽培面積が減少傾向である。
- 早い作型での掘り取りや土落としは手作業で行っており、規模拡大のためには、安定した労力の確保や省力化機械の導入が必要である。
- 共同選果施設の老朽化が進んでいる。
- 猛暑や集中豪雨といった気象変動により、空洞果やでんぷんが少ないものの発生が見られる。
- 種いもの県外主産地においてジャガイモシストセンチュウが発生し、健全な種いもの確保が難しくなっている。

（流通・販売・消費）

- 単価は天候や他産地の作況に左右され不安定だが、産出額は横ばいの状況である。
- 様々なPR効果により、主要品種は市場だけでなく一般消費者への産地ブランドが浸透しつつあるが、新たな導入品種の販売PRも進める必要がある。
- 下位等級品の有利販売のため、コロッケやポテトチップス等の加工用途の販路開拓が進んでいる。

《振興対策》

（生産・経営・担い手）

- 農地のマップ化や基盤整備事業等を推進しながら農地の集積を進め、生産面積の維持及び生産効率の向上を図る。
- 担い手の規模拡大を推進するため、農協等による雇用の斡旋等により、労力の確保を支援する。
- 作業能率や収益性の向上を図るため、機械化体系の導入や選果場の更新整備を進め省力化を推進し、労働生産性を高める。
- 品質の安定化を図りつつ、環境に配慮した施肥技術の推進を図る。
- これまでの主要品種である男爵やメークイン等の種いも確保に加え、キタカムイ等のジャガイモシストセンチュウ抵抗性を有する品種の種いも確保や栽培技術の構築など新品种への転換を推進する。

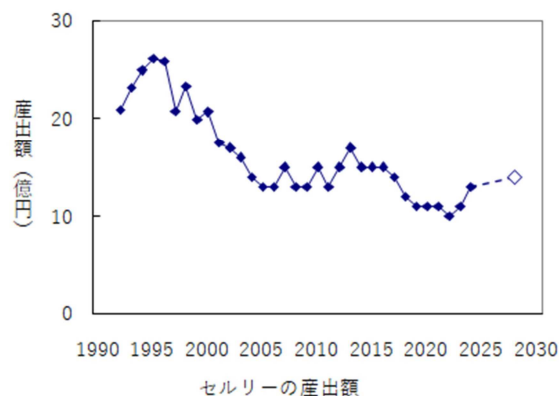
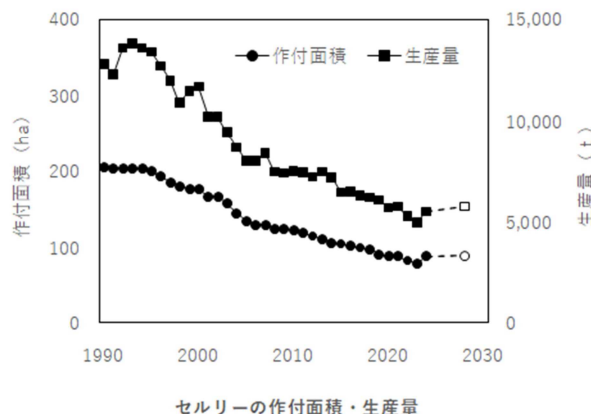
（流通・販売・消費）

- 産地のブランド力の向上のため、品質向上につながる持続性の高い農業生産方式等の導入を推進する。
- 品種切り替えに伴い、ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の認知度やブランド力の向上を推進する。
- ブランド加工品の開発や、消費者との交流等による地域特産品の販売拡大により、規格品のみならず生産物全体の有効利用を進める。

セルリー（主要産地：西部）

《振興目標》

セルリー	現状 (2024 年)	振興計画目標年 (2028 年)	伸び率 (2028 年/2024 年)
作付面積	89 h a	90 h a	101 %
生産量	5,520 t	5,760 t	104 %
産出額	13 億円	14 億円	108 %



《現状と課題》

（生産・経営・担い手）

- 高齢化等による離農で栽培面積は減少傾向である。
- 定植・収穫等の農繁期には臨時雇用を行っている。
- 形質のばらつきや採種量が不安定であるため、良質な種子の安定確保が困難になっている。
- 萎黄病により生産が不安定となっており、土壌消毒同時マルチ機の導入や太陽熱消毒等が試みられている。
- 露地栽培におけるセルリー萎縮炭疽病の防除対策が急務となっている。

（流通・販売・消費）

- 露地作、1期作、2期作により11月～5月まで出荷しているが、夏期の高温により露地作の出荷が難しくなっている。

《振興対策》

（生産・経営・担い手）

- 中核的生産者の規模拡大を図るため、遊休農地、空ハウスの斡旋による有効活用を図る。
- 産地の生産力を維持するため、後継者の確保と育成を図る。
- 農繁期の雇用労働力の安定的確保のため、農協による斡旋等を支援する。
- 生産の安定化を図るため、優良種苗の選抜及び導入を支援する。
- 省力化及び生産の安定化のため、土壌消毒同時マルチ機等の普及拡大や、定植機の導入を推進する。

（流通・販売・消費）

- 夏期の高温や実需者ニーズに対応するため、露地作で収穫可能なミニセルリーなど求められる商品形態を把握し、契約取引、直接販売を推進する。
- 露地作の出荷量を確保し、11月から5月まで安定的な出荷体制を確立する。

< 参考資料 >

各品目における反収・販売額等の目安

品目	経営面積 (a)	反収 (kg/10a)	販売額 (千円)	備考
いちご	40	6,000	28,000	・施設栽培（年1作）
メロン	14	13,200 (1作3,300)	27,000	・施設栽培（年4.2作）
トマト	40	22,000	39,000	・施設栽培（年1作）
葉ねぎ	100	9,000 (1作2,250)	82,000	・施設栽培（年4作）
白ねぎ	400	2,400	38,000	・露地栽培 ・他品目との複合経営
レタス	350	3,200	27,000	・露地栽培 ・他品目との複合経営
わさび	30	2,400	19,000	・露地栽培
たまねぎ	220	4,800	23,000	・露地栽培 ・他品目との複合経営
ちんげんさい	60	21,600 (1作2,400)	47,000	・施設栽培（年9作）
ばれいしょ	430	3,100	29,000	・露地栽培 ・他品目との複合経営
セルリー	100	13,600 (1作6,800)	36,000	・施設栽培（年2作） ・他品目との複合経営